

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	13,565,078	11,297,715	25,963,176
経常利益 (千円)	457,384	146,621	621,742
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	290,994	77,187	409,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,852	117,199	375,174
純資産額 (千円)	5,511,728	5,625,579	5,611,050
総資産額 (千円)	16,008,460	15,498,830	14,520,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.34	26.31	139.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	36.3	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,780	212,309	628,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	681,944	215,316	1,294,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,633	808,570	263,225
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,574,857	3,764,521	2,960,312

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.85	23.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速等を背景に世界経済が勢いを欠く中、当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の低迷を背景に製造業の生産活動が弱含みで推移するも、個人消費等の内需を下支えに底堅く推移しました。

当社グループが参画しております半導体・半導体製造装置市場におきましては、半導体メモリの需給に伴う在庫調整や半導体メーカーによる設備投資に対する慎重姿勢が継続しました。

F P D製造装置市場におきましても、投資抑制傾向が続きました。

一方で、需給の改善による半導体メモリ市況の回復傾向が見られ、また、一部半導体メーカーから設備投資計画の上方修正が発表されるなど半導体・半導体製造装置市場の底入れが感じられる動きも見られました。

このような環境の中で当社グループは、商社機能、製造機能、R & D機能、保守メンテナンス機能の4つの機能の強化、充実を柱とし、提案型営業の推進、収益構造の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、半導体・F P D製造装置などの各種コンポーネツ（部品）の販売及び、保守メンテナンス部門における受注等が堅調に推移したことを主因に、2019年5月14日に公表いたしました業績予想を上回り、売上高112億97百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益1億54百万円（前年同期比66.6%減）、経常利益1億46百万円（前年同期比67.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（販売事業）

半導体・F P D製造装置などの各種コンポーネツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、売上高101億23百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益1億15百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

（受託製造事業）

半導体・F P D製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、売上高19億17百万円（前年同期比27.2%減）、セグメント利益19百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

財政状態

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加し、154億98百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が8億15百万円、受取手形及び売掛金が2億13百万円、有形固定資産が96百万円増加し、商品及び製品が1億31百万円、原材料及び貯蔵品が39百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億63百万円増加し、98億73百万円となりました。この主な要因は、長期借入金（1年以内を含む）が10億33百万円、未払法人税等が39百万円増加し、その他流動負債が61百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、56億25百万円となりました。この主な要因は、その他の包括利益累計額合計が40百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.6%から36.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、37億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億12百万円（前年同期は87百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億35百万円、減価償却費1億6百万円、たな卸資産の減少額1億96百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額2億36百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億15百万円（前年同期は6億81百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2億3百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億8百万円（前年同期は21百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入14億円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出3億66百万円及び社債の償還による支出57百万円、配当金の支払額1億2百万円の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,935,491	2,935,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,935,491	2,935,491		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	2,935,491	-	1,087,330	-	1,019,480

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	432	14.75
権田 益美	神奈川県逗子市	143	4.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	135	4.63
大塚 久子	神奈川県逗子市	131	4.50
高橋 祐実	東京都文京区	83	2.83
権田 雄大	神奈川県逗子市	83	2.83
副島 眞由美	神奈川県逗子市	74	2.54
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区南青山三丁目10-43	74	2.52
SMC株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14-1	60	2.05
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11-22	58	1.99
計	-	1,276	43.53

(注) 上記のほか、自己株式が2千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,932,100	29,321	-
単元未満株式	普通株式 1,391	-	-
発行済株式総数	2,935,491	-	-
総株主の議決権	-	29,321	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	2,000	-	2,000	0.07
計	-	2,000	-	2,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,508,943	4,323,961
受取手形及び売掛金	1 4,350,099	4,563,372
電子記録債権	1 909,841	932,869
商品及び製品	936,346	804,634
仕掛品	80,840	55,103
原材料及び貯蔵品	266,067	226,715
その他	66,513	56,920
流動資産合計	10,118,652	10,963,577
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 988,952	2 1,103,748
その他(純額)	2,196,089	2,178,275
有形固定資産合計	3,185,041	3,282,024
無形固定資産	124,918	121,845
投資その他の資産	1,091,938	1,131,382
固定資産合計	4,401,898	4,535,252
資産合計	14,520,550	15,498,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,332,434	2,317,999
電子記録債務	1 3,155,554	3,155,238
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	508,722	645,358
未払法人税等	39,698	79,636
賞与引当金	96,100	93,200
その他	468,032	406,504
流動負債合計	6,630,541	6,697,937
固定負債		
社債	98,000	71,000
長期借入金	1,317,982	2,215,255
長期末払金	67,128	67,054
退職給付に係る負債	659,275	661,376
資産除去債務	10,747	10,802
繰延税金負債	-	10,687
その他	125,824	139,137
固定負債合計	2,278,958	3,175,313
負債合計	8,909,499	9,873,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,330	1,087,330
資本剰余金	1,351,323	1,351,323
利益剰余金	3,041,753	3,016,269
自己株式	564	564
株主資本合計	5,479,843	5,454,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,393	161,953
為替換算調整勘定	8,813	9,265
その他の包括利益累計額合計	131,207	171,219
純資産合計	5,611,050	5,625,579
負債純資産合計	14,520,550	15,498,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	13,565,078	11,297,715
売上原価	11,985,684	10,107,252
売上総利益	1,579,393	1,190,463
販売費及び一般管理費	1,117,244	1,036,266
営業利益	462,149	154,196
営業外収益		
受取利息	2,510	2,621
受取配当金	4,590	4,819
受取賃貸料	240	144
仕入割引	8,600	6,463
助成金収入	9,138	240
その他	1,723	1,926
営業外収益合計	26,803	16,214
営業外費用		
支払利息	20,222	20,436
固定資産圧縮損	9,138	-
その他	2,206	3,353
営業外費用合計	31,567	23,789
経常利益	457,384	146,621
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11,240
特別損失合計	-	11,240
税金等調整前四半期純利益	457,384	135,381
法人税等	166,390	58,194
四半期純利益	290,994	77,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,994	77,187

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	290,994	77,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,945	39,559
為替換算調整勘定	196	452
その他の包括利益合計	15,141	40,012
四半期包括利益	275,852	117,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,852	117,199
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457,384	135,381
減価償却費	59,640	106,639
株式報酬費用	-	3,855
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	2,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,010	2,101
受取利息及び受取配当金	7,101	7,440
支払利息	20,222	20,436
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,240
売上債権の増減額(は増加)	1,260,040	236,470
たな卸資産の増減額(は増加)	444,415	196,630
仕入債務の増減額(は減少)	976,096	25,243
その他	66,899	42,171
小計	311,785	246,401
利息及び配当金の受取額	4,746	4,951
利息の支払額	19,398	21,109
法人税等の支払額	209,354	17,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,780	212,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,807	10,807
有形及び無形固定資産の取得による支出	666,340	203,242
投資有価証券の取得による支出	1,628	1,674
その他	3,168	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	681,944	215,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	287,792	366,091
社債の償還による支出	77,000	57,000
リース債務の返済による支出	26,552	35,666
株式の発行による収入	15,422	-
配当金の支払額	102,444	102,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,633	808,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	1,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	573,101	804,209
現金及び現金同等物の期首残高	5,147,959	2,960,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,574,857	3,764,521

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,365千円	4,728千円

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	45,770千円	-千円
電子記録債権	6,524	-
電子記録債務	439	-

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
土地	9,138千円	9,138千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与及び賞与	464,177千円	460,056千円
賞与引当金繰入額	58,861	46,692
退職給付費用	19,273	18,223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,078,483千円	4,323,961千円
預入期間が3か月を超える定期預金	503,625	559,439
現金及び現金同等物	4,574,857	3,764,521

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	102,444	35	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	102,671	35	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,139,818	1,425,259	13,565,078	-	13,565,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,238	1,208,739	1,256,977	1,256,977	-
計	12,188,057	2,633,998	14,822,055	1,256,977	13,565,078
セグメント利益	260,556	182,907	443,464	18,684	462,149

(注)1. セグメント利益の調整額18,684千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,090,561	1,207,153	11,297,715	-	11,297,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,932	709,988	742,920	742,920	-
計	10,123,493	1,917,142	12,040,635	742,920	11,297,715
セグメント利益	115,424	19,023	134,447	19,748	154,196

(注)1. セグメント利益の調整額19,748千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	99円34銭	26円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	290,994	77,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	290,994	77,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,929	2,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

内外テック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。